資料

2歳児集団における「異議」に関する研究

——子どもの年齢と年齢差の影響について——

本郷 一夫¹

STUDY ON CHILDREN'S OBJECTIONS IN A TWO-YEAR-OLD GROUP

——Effects of children's ages and their age differences——

Kazuo HONGO

The purpose of this investigation was to examine the effects of children's ages and their age differences on 'the objections' between young children in a nursery school. Subjects were 14 children in a same two-year-old class. They were divided into three groups in terms of their ages: H group (four children: mean age 33.0 months); M group (six children: mean age 29.3 months); L group (four children: mean age 27.5 months) in May 1993. The data were obtained from the observations of free play from May 1993 to March 1994. The main results were as follows: (a) the frequency of objections did not change through a year; (b) L group children tended not to object to H group children at first; (c) but the peer relationships were gradually changing for the equality; (d) 'the situation of objection' and 'the content of objection' depended on children's ages.

Key words: objection, two-year-old, differences between children's ages, nursery school.

問題と目的

本研究は、幼児の仲間関係、とりわけ子ども同士のトラブルあるいはいざこざの研究の流れにあるものである。このような子ども同士のトラブルやいざこざ(以後、トラブルとする)は、従来の諸研究から1～2歳代での子ども同士の事物に媒介された交渉の中で大きな位置を占めることが知られている(遠藤, 1986)。また、子ども同士のトラブルに関する研究は、次のような点で重要であると考えられてきた。第1にトラブルを開始し、それに対処する技能の中に、子どもの社会的能力が反映されるという点(無藤・内田, 1982; 朝生・斉藤・荻野, 1991)、第2にトラブルを通して、子どもの自己の確立や他者との関係調整の能力が発達するという点

(Shantz, 1987; 杉山・本郷・玉井, 1990; 松永・斉藤・荻野, 1993)、第3に保育者が日常の保育の中でどのように関わったら良いかといった実際上の問題の解決に対して情報を提供しようという点(朝生・斉藤・荻野, 1991; 本郷・杉山・玉井, 1991; 松永・斉藤・荻野, 1993; 本郷, 1994)である。

また、第2、第3の点とも関連して、比較的統制された実験室場面よりもむしろ集団保育場面におけるトラブルが多く研究されてきた。そして、1～2歳代のトラブルに関しては、次のような変化が起こることが明らかにされてきている(主として、杉山・本郷・玉井, 1990; 松永・斉藤・荻野, 1993に基づく)。(1)他児に物を取られた場合、抵抗する、取り返すといった行動が増加するという点で、1歳半以降にトラブルが成立しやすくなる。(2)これと関連して、攻撃・要請行動など相手への直接的行動が増加する。(3)先に所持していた子どもにその

¹ 東北大学 (Tohoku University)

物の優先権があるという「先行所有」(prior possession)のルールが次第に確立される。(4)物の所有・所持をめぐるトラブルから、次第に物の使用法やイメージのずれによるトラブルが増加する。

これらの変化は、主として子どもの加齢による変化と対応づけて捉えられてきた。確かに、トラブルに限らず集団場面における子ども間の関係を分析する際に、子どもの年齢は変化を予測する上で1つの指標となりうるであろう。というのは、年齢の要因は、子どもの社会・認知的発達や言語発達の水準、身体の高さ、体力などの諸変数の合成変数だと考えられるからである。しかし、子どもの対人的能力の変化あるいは発達のメカニズムを明らかにしようとする研究においては、1つの方向として、これらの諸変数のうちの要因の寄与が最も高いかといった点からの分析が必要となってくる。この点について、杉山・本郷・玉井(1994)は、物をめぐるトラブルに関わる行動と言語的コミュニケーション能力、自他認識の水準との関連を分析している。その結果、他児の使っている物を手に入れる時の行動と応答の指さしの出現との関係はみられたものの、他の多くの指標間の連関は見出されなかった。このように有意な連関があまり認められなかった原因としては、そもそも単一の変数との関連は低いというよりも、1つには直接の観察ではなくトラブル時の行動と子どもの発達状態を保育者への質問紙によって捉えているという点があげられるかもしれない。また、より大きな問題点としては、どのような子ども同士の関係の中で起こったトラブルかという点について考慮されていないということが考えられる。

一方、子ども間の「関係」がトラブルに及ぼす影響を扱った研究として、倉持(1992)、山本(1991)があげられる。倉持の研究では、幼稚園の5歳児を対象にトラブルの中で使用される方略と子ども達の関係との関連が分析されている。その結果、同じ遊び場集団に所属している子ども同士と異なる遊び集団に属している子ども同士では、トラブル場面において異なる方略が用いられていることが示されている。また、山本は、「先行所有のルール」(「先占の尊重」の原則)の形成における交渉の役割と同時に、ルールの適用と順位制(物の最終的所有者によって決定される順位と保育者の評定による喧嘩の強さ、リーダーシップの強さ)との関連について検討している。その結果、2歳児ではリーダーシップとの比較的高い相関が得られたものの、喧嘩の強さやリーダーシップを取る能力が物の獲得の成否を決めるといった単純なものではないことが示唆されている。この研究

で示された結果は興味深いものの、杉山・本郷・玉井(1994)と同様に、第1に喧嘩の強さやリーダーシップを取る能力が保育者の評定によって測定されていることに問題が残る。第2に、喧嘩の強さと物の獲得の成否が独立に測定されているが、実際場面では、むしろ物の獲得の成否によって喧嘩の強さが決められるという側面があると思われる。

このように、ある子どもの他児に対する行動は、年齢的要因によってのみ規定されるわけではなく、他児との関係によっても規定される。その点で、あまり月齢差がない子ども同士の場合でも、誰に向けたものかということによって、当然行動が異なってくるであろう。ましてや、通常の保育集団を考えた場合、1つのクラスには最大で1年の月齢差がある子ども達が含まれることになる。したがって、ある2歳6か月の子どもの行動を考えた場合、その子どもが3歳児に向けた行動と2歳児に向けた行動とでは、当然違いが生じてくると考えられる。また、1つのクラス内で年長の子どもは時期が経過しても常に「年長」であり、そのクラスの中では比較的強い力を持ちうる。逆に、比較的年少の子どもは月齢が増加し、認知面や言語面での発達が起こったとしてもクラス内では依然として「年少」であり、弱い立場に置かれていると言える。この点で、仲間関係の特徴は大人—子ども関係やきょうだい関係とは違いその同等性にあると考えられるが、保育のクラス集団を考えた場合、必ずしもその要件が十分満たされているとは限らない。とりわけトラブルのような両者の要求が対立する場面では、子ども間の関係や集団内の地位が大きく影響すると考えられる。

そのような点から、本研究では、トラブルが十分成立していると考えられる2歳児を対象に、「異議」の特徴の変化を子どもの年齢要因と子ども間の関係の要因に分けて分析することにより、子ども間のトラブルに及ぼす2つの要因の影響を明らかにすることを目的とする。その際、集団内の子ども同士の関係や地位を決定する方法としては、一般的にソシオメトリックテストなどが考えられる。また、近年では幼児にも適用可能なように、ソシオメトリックテストの実施方法にもいくつかの改良が加えられてきている。しかし、本研究の対象が2歳児であるという点も考慮して、むしろ年齢差を指標として子ども間の関係を決定するという点では、本研究は青井(1984)と共通する。しかし、青井の研究のように実験室における1対1場面を扱うのではなく、1クラス全体を縦断的に追跡することにより、年齢要

因と年齢差の要因との関連について検討する。また、このような分析は、どのようなクラス編成が望ましいかという点に関しても情報を提供しようと考えられる。

以上の目的から、本研究では特定の子どもに焦点を当てるのではなく、クラス全体の子どもに焦点を当て、一定期間に得られたエピソードを原則として全て分析の対象とする。但し、この方法の問題点の1つとして、特定の子どもが多くのエピソードに関わった場合、結果がその子どもの特徴に左右されやすいということがあげられる。そのため、個人毎に一定数のエピソードを抽出するという方法も考えられるが、この方法では逆にある時点の集団の特徴が消されてしまうという問題も生じる。したがって、本研究では、集団全体に焦点を当てつつ、必要に応じて個人毎の変化について言及する。

方 法

1. 対象児：鳴門市内のY保育所の2歳児クラスの子ども全員、男児6名、女児8名の計14名。観察開始時点での子どもの年齢と各群の人数を考慮して、H群4名（平均33.0か月；レンジ31-35か月；男児1名、女児3名）、M群6名（平均29.3か月；レンジ29-30か月；男児2名、女児4名）、L群4名（平均27.5か月；レンジ26-28か月；男児3名、女児1名）の3群に分けられた。TABLE 1には、対象児の観察開始時における年齢と性別が示されている。なお、対象児の保育経験は、新入所児5名、1歳児クラスからの継続児5名、0歳児クラスからの継続児4名であった。

2. 観察時期・時間：1993年5月～1994年3月まで。前期は1993年5月、中期は10月～11月、後期は1994年3月に観察を行った。各時期8日～12日の範囲で保育所を訪問し、合計8時間～12時間分のVTR観察を行った。そのうち、まず対象児がカメラの死角に入った場合などを除外した。次に、時期間の違いに及ぼす

場面の差の影響を少なくするために、各時期、室内と園庭の場面の記録をほぼ2対1の割合になるよう抽出した。その結果得られた各時期360分（計1080分）のVTRを分析の対象とした。

3. 観察手続：特に焦点児を定めず、ワイド・コンバージョン・レンズを装着したVTRによってクラスの子ども全体の行動を記録した。その際、カメラを一定の場所に据え置く方法と観察者が持つ方法の2通りの方法を用いて記録した。また、観察者がカメラを持つ場合、ファインダーを覗くのを極力避け、本体を腰の位置に構え、レンズを子どもに向けた。さらに、異議を唱えている子どもに焦点を当てる場合には、カメラだけを子どもに向け、観察者の視線は子どもに向けないように配慮した。なお、2歳児クラスの担任の2名の保母（各々保育経験年数7年と1年）は、普段通り振る舞うよう教示された。

4. 分析測度：「異議者」「被異議者」「状況」「異議内容」の4つの測度が定義された。ここで、「異議者」とは相手の何らかの行動、状況に対して異議を唱えた子ども、「被異議者」とは異議を唱えられた子どもを表わす。また「状況」とは被異議者の行動あるいは異議者の置かれた状況を、「異議内容」とは被異議者に向けられた行動を表わすものである。TABLE 2には、状況、異議内容のメインカテゴリーと各々のサブカテゴリーが示されている。たとえば、KMの乗っていた三輪車をAMが取ろうとしたので、KMがAMをたたいたといった場合、エピソードの最初の異議者は「KM」、被異議者は「AM」、状況は「取り合い①」、異議内容は「攻撃-①」と記録される。また、AMの「取ろうとする」という行動ではなくKMの「たたく」という行動をエピソードの最初の行動と定義した。このように、本研究では従来の多くのトラブル研究で用いられているように「相手の持っている物を取ろうとする」「相手の活動の妨害をする」といった行動をエピソードの始まりとするのではなく、そのような相手の何らかの行動や状況に対してある子どもが異議を唱えた時点のエピソードの始まりとした。これは、「活動主体の行為の意図の解釈に依存せず、それが他に与えた影響の評価から遊びの流れを決定する」(山本他, 1991)という考えと共通するものである。しかし、「取る」「たたく」「妨害する」といった相手の行動があったのにもかかわらず、異議を唱えないという事態は、トラブルが十分成立すると考えられるこの時期においては、むしろ子ども間の関係を理解する上で重要だと考えられる。そこで、異議行動との関係が比較的明白だと考え

TABLE 1 対象児の年齢及び性

H群	名 前	K M	A M	M S	F M			
	性(月齢)	男(35)	女(33)	女(33)	女(31)			
M群	名 前	O T	H H	S Y	I A	N A	O K	
	性(月齢)	男(30)	女(30)	男(29)	女(29)	女(29)	女(29)	
L群	名 前	E Y	K T	D K	N Y			
	性(月齢)	男(28)	男(28)	男(27)	女(26)			

TABLE 2 分析測度

<状況>	<異議内容>
1.取り合い	1.主張・抵抗
①持っている物を取る, 取ろうとした	①取り返す
②脇に置いてある物を取ろうとした	②所有の主張
③使っている物に近づいた	③使用の主張
④共同物・固定道具の専有, 使用	④その他
⑤個人の私物を使おうとした	
⑥その他	2.攻撃
2.身体接触	①たたく, ける
①たたく, ける	②たたくまね, けるまね
②たたこうとする, けろうとする	③押す, ひっぱる
③つかむ	④手を払う
④その他の身体接触・攻撃	⑤その他
⑤偶然的身体接触	3.禁止等
3.妨害	①禁止
①活動の妨害	②拒否
②視覚の遮断	③抗議
③遊びへの侵入	④否定
④偶然的妨害	⑤その他
4.トラブル	4.非難等
①第3者のトラブルへの介入	①非難
②当事者間のトラブルのしこり	②「嫌い」「知らない」など
	③アカンペー
	④その他
5.イメージ	5.その他
①イメージの不一致	(追いかける等)
②その他	
6.その他	6.非異議行動
(集団規範やルールの逸脱等)	相手の子どもに直接異議を唱えない行動。
7.不明	(見る, 行動の停止, 遊びへの展開, 保育者の訴え, 無反応等)

られる状況1～3については, そのような状況にもかかわらず異議を唱えなかった頻度(「非異議数」: 相手の子どもに対して直接異議を唱えなかった数, すなわち異議内容6の「非異議行動」が取られた頻度)が求められた。なお, 異議を唱える相手が変化した場合, 同一の相手に対する異議でも10秒以上の間隔が開いた場合には別のエピソードとみなした。中期のデータについて, 各測度の信頼性[一致数/(一致数+不一致数)×100]を求めたところ, エピソードの区分(88.7%), 異議者(92.3%), 被異議者(90.8%), 状況(85.8%; レンジ66.7～88.9%), 異

議内容(79.8%; レンジ66.7～100%)であり, 2名の評定者の合議の上, 最終的な頻度が決定された。

結果と考察

以下では, 時期による変化を基本的に次の2つの水準から分析を行う。すなわち, 第1に全体的変化, 第2に各年齢群別の変化である。また, 必要に応じて第3の水準である個人の変化について言及する。

1. エピソード数: 2歳児クラスの14人の子ども間での異議のエピソード(状況1～3に対して異議を唱えなかったエピソードも含む)は前期199例, 中期124例, 後期124例であり, 前期の頻度が高かった($\chi^2=25.17$, $df=2$, $p<.001$)。年齢群別にみると, H群においてのみ前期の頻度が高かった(前期113例, 中期48例, 後期43例; $\chi^2=44.85$, $df=2$, $p<.001$)。また, 各年齢群間の頻度についてもH-H群(前期44例, 中期9例, 後期6例; $\chi^2=45.39$, $df=2$, $p<.001$), H-M群(前期50例, 中期31例, 後期22例; $\chi^2=11.90$, $df=2$, $p<.005$)のエピソードの頻度が前期に高くなっていた。しかし, これは個人別にみるとH群のMS児のエピソード数が前期67例と多かったことが影響していると考えられる。ちなみに, MS児を除いたH群のエピソード数には時期による変化は認められなかった。

また, 別のクラスの子どもの間でのエピソードが全体で前期12例, 中期5例, 後期10例観察されたが, 以下ではクラス内でのエピソードを分析の対象とする。

2. 異議率: 相手の何らかの行動・状況に異議を唱えたエピソードの割合[異議率=異議数/(異議数+非異議数)×100]は, 前期80.4%(160例), 中期75.8%(94例), 後期87.9%(109例)と後期にやや高くなっていた($\chi^2=6.10$, $df=2$, $p<.05$)。また, FIGURE 1には年齢群別の異議率の変化が示されている。ここから, H群ではほとんど変化がないのに対し, M群, L群では後期に増加しているようにみえる。但し, 統計的にはL群($\chi^2=8.56$, $df=2$, $p<.05$)だけが有意であった。ちなみに

FIGURE 1 異議率の変化

に、各時期における異議率の群間の差を検定してみると、前期 ($\chi^2=13.99$, $df=2$, $p<.001$), 中期 ($\chi^2=5.31$, $df=2$, $p<.10$) では、有意差ないし傾向がみられたのに対し後期では差がなかった。また、個人別にみると、頻度が少なく必ずしも統計的には有意ではないが、3期すべてに異議率の算出が可能な11人中、M群、L群の8人中5人に異議率の上昇が認められ、H群の子ども達については上昇が認められなかった。このような変化は、1つには年齢の変化に伴う所有認識や対人認識の発達に依存していると考えられる。しかし、L群の平均年齢は1時期遅れでH群の年齢とほぼ同じになるにもかかわらず、前期H群の異議率(89.4%)と中期L群の異議率(61.8%)は大きく異なる。したがって、そこには別の要因が関与していると考えられる。そこで、各年齢群別の異議率のマトリックスを作成して検討した。その結果、各群の子どものM群、L群に対する異議率には時期による変化が見られないのに対して、H群の子どもに対する異議率には差がみられた。ちなみに、FIGURE 2 にはH群の子どもに対する異議率の変化が年齢群別に示されている。ここから、H群では変化がないのに対して、M群、L群では上昇がみられた。但し、被異議者の群を限定しない場合と同様に、統計的にはL群の変化のみ有意であった ($\chi^2=6.97$, $df=2$, $p<.05$)。

さらに、非異議数は「取り合い」「身体接触」「妨害」について求められたという点からすれば、この3状況に限って異議率を算出するのが妥当だと考えられるかもしれない。そこで計算した結果、全状況に対する異議率と同様に、年齢群別ではL群にのみ時期による変化に有意な傾向が認められた(前期: 62.2%, 中期: 56.7%, 後期: 83.3%; $\chi^2=5.46$, $df=2$, $p<.10$)。また、「取り合い」「身体接触」「妨害」の状況別に異議率を求めた結果、時期による変化はいずれも有意ではなかったが、各時期において「取り合い」(3期を通した割合: 90.2%), 「妨害」(82.7%) に比して「身体接触」(46.1%) の状況に対

する異議率が低い傾向にあった(前期: $\chi^2=19.03$, $df=2$, $p<.001$; 中期: $\chi^2=34.54$, $df=2$, $p<.001$; 後期: $\chi^2=23.68$, $df=2$, $p<.001$)。

3. 被異議率: FIGURE 3 には、異議が唱えられたエピソードに関する被異議率〔被異議数/(異議数+被異議数) $\times 100$ 〕の変化が示されている。これは、全体的には異議数と被異議数は同数なので当然のことながら50%となる。また、年齢群別にみた場合も両者の間に対等な関係が築かれているとすれば、各時期とも50%になると考えられる。しかし、FIGURE 3 から、一貫してH群では割合が低く、L群では高いことが分かる。また、M群では後期に減少する傾向がみられた ($\chi^2=5.83$, $df=2$, $p<.10$)。したがって、各時期において、年齢群間に有意差が認められた(前期: $\chi^2=31.75$, $df=2$, $p<.001$; 中期: $\chi^2=9.28$, $df=2$, $p<.01$; 後期: $\chi^2=7.46$, $df=2$, $p<.01$)。また、個人別にみても前期に被異議率が50%を下回っているのはH群の子ども達だけであり、L群においては、EY 児が中期にKT 児が後期に50%を下回っていただけであった。さらに、先と同様に、年齢群間のマトリックスを構成し、異年齢群間の被異議率を臨界比(CR)を用いて検定したところH-M群間では前期(12.5%), H-L群間では3期すべて(各時期14.3%, 20.0%, 31.2%)においてH群の子どもの被異議率が低かった。しかし、M群とL群との差は有意ではなかった(なお、検定に当たっては、Nの数が25未満の場合、「 $P=Q=0.5$ のときの二項分布」の統計表を参照した)。これらのことから、後期になるに従って次第に対等な関係が作られつつあるとはいえ、とりわけ年少な子どもは年長の子どもの異議を唱えるより唱えられることが多くなっていた。

4. 状況: TABLE 3 には、子どもが異議を唱えた状況の割合と頻度が示されている。ここから、全体として「取り合い」状況での異議の割合が後期に減少し ($\chi^2=6.34$, $df=2$, $p<.05$)、「イメージ」の違い、「その他」の状況に対する異議の割合が増加していることが分か

FIGURE 2 H群に対する異議率

FIGURE 3 被異議率の変化

TABLE 3 異議の状況別割合(%) ()内は頻度

状 況	前 期	中 期	後 期	有意差
取り合い	42.5(68)	47.9(45)	31.2(34)	p<.05
身体接触	13.8(22)	8.5(8)	15.6(17)	n.s.
妨害	19.4(31)	17.0(16)	13.8(15)	n.s.
トラブル	13.1(21)	5.3(5)	7.3(8)	n.s.
イメージ	5.0(8)	11.7(11)	20.2(22)	p<.001
その他	3.1(5)	9.6(9)	11.0(12)	p<.05
不 明	3.1(5)	0 (0)	0.9(1)	n.s.
計	100 (160)	100 (94)	100 (109)	

る(各々： $\chi^2=14.94$, $df=2$, $p<.001$ ； $\chi^2=7.17$, $df=2$, $p<.05$)。このうち、「その他」の状況の異議には、主に「物を与える」「くつをはかせる」などの援助行動に対する異議や、自分には直接被害が及ばないものの「食事時に席を立つ」「壁のかざりに触ろうとする」など集団の規範やルールの逸脱に対する異議が含まれていた。また、後者のルール違反に対する異議は、前期では見られず、中期(5例)、後期(5例)に観察された。このうち、中期では5例中4例がH群の子どもからの異議、後期ではH群、L群各2例、M群1例の異議であった。

次に、各年齢群別にみても全体の分析と同様の傾向が確認できた。但し、各カテゴリーごとの頻度が少なくなるために、統計的有意差が認められたのはM群の「イメージ」($\chi^2=14.13$, $df=2$, $p<.001$)についてだけであった。また、この遊びの「イメージ」の違いに対して異議を唱えたエピソードは前期では年齢の高いH群だけに認められた。

一方、時期による変化は有意ではなかったが、「トラブル」状況はもっぱらH群のKM, AM, MSの3人において記録された(3期合計26例)。この「トラブル」状況の中には、第3者同士のトラブルに介入して一方の子どもに異議を唱える場合(全体で25例)と、二者間のトラブルのしこりが残っていてしばらくの後に先のトラブルの相手にいきなり異議を唱える場合(9例)とが含まれる。このうち、前者については19例が、後者について7例がH群の先の3人の子どものことによって記録された。また個人別にみると、全体としては「取り合い」状況の減少が認められたが、3期を合計して10例以上のエピソードが記録された10人については、いずれも「取り合い」状況での異議が各時期で最も多くなっていた。

5. 最初の異議内容：エピソード最初の異議内容としては、前期183例、中期117例、後期134例の内容が記録された。ここで「禁止」しながら「たたく」という

ように同時に2つ以上の異議内容が記録される場合があるため、最初の異議内容の頻度は必ずしもエピソード数とは一致しない。FIGURE 4にはエピソードの最初の異議内容の割合が示されている。ここから、前期から中期にかけて「禁止等」の増加($\chi^2=17.26$, $df=2$, $p<.001$)と「非難等」の減少($\chi^2=11.86$, $df=2$, $p<.01$)がみられる。また、「攻撃」については、中期以降減少する傾向がみられた($\chi^2=5.13$, $df=2$, $p<.10$)。次に、年齢群別にみると、「禁止等」の増加は3群に共通して認められた(H群： $\chi^2=5.63$, $df=2$, $p<.10$ ；M群： $\chi^2=7.90$, $df=2$, $p<.05$ ；L群： $\chi^2=6.15$, $df=2$, $p<.05$)。一方、「非難等」については、H群のみで有意差が確認された($\chi^2=6.26$, $df=2$, $p<.05$)。これは、3時期を通じてM群、L群の頻度が少ないためである。一方、M群では「攻撃」の減少($\chi^2=7.12$, $df=2$, $p<.05$)、L群では「主張・抵抗」の減少傾向が認められた($\chi^2=5.00$, $df=2$, $p<.10$)。また、個人別にみると3期を合計して10例以上のエピソードが記録された10人中8人において「禁止」の頻度が最も高くなっていた。一方、MSでは「非難」が、OTでは「攻撃」が多くなっていた。このような個人別の傾向は少なくとも3期中2期で共通して認められた。

6. 系列の分析：1つの異議エピソードには、1回の異議で終わる場合もあれば、相手の異議に対して再び異議を唱える場合もある。このような異議の応酬をここでは「異議系列」と呼ぶことにする。1エピソード当たりの異議系列数について時期(3水準：前期、中期、後期)×群の組み合わせ(6水準：H-H, H-M, H-L, M-M, M-L, L-L)の二元配置の分散分析を行った結果、群の組み合わせの主効果($F=4.28$, $df=5/345$, $p<.001$)のみが有意であった。TUKEY法による多重比較の結果H-H群($M=2.70$, $SD=3.48$, $n=56$)の異議系列が、H-L群($M=1.43$, $SD=.90$, $n=80$)、H-M群($M=1.60$, $SD=1.13$, $n=84$)、M-L群($M=1.67$, $SD=1.28$, $n=75$)の系列よりも長い傾向がみられた。すなわち、年

FIGURE 4 エピソード最初の異議内容

長の子とも同士の異議のエピソードは、年齢が異なる子ども同士のエピソードよりも長くなるという傾向を示していた。しかし、年中の子とも同士(M-M)、年少の子とも同士(L-L)との間の差は認められなかった。

次に、系列の終了者についてみることにする。異年齢群間のエピソードについて、各群間の終了率をCRを用いて検定した結果、H-M群、M-L群間では前期に、H-L群間では3つの時期すべてにおいて有意差がみられた。これは、いずれも年少の子ともで系列が終了することが多いことを示している。また、FIGURE 5には、各年齢群間のエピソードにおける年少の子どもの終了率の変化が示されている。ここから、M-L群間では、L群において時期による減少傾向が認められた($\chi^2=6.00$, $df=2$, $p<.05$)。

さらに、FIGURE 6には相手の異議に対する異議内容の割合の変化(全異議内容から最初の異議内容を引いた頻度、すなわち前期137例、中期59例、後期114例に対する割合)が示されている。ここから、相手の異議に対する異議内容に関しては、後期に「主張・抵抗」が増加し($\chi^2=10.18$,

$df=2$, $p<.01$)、「非難等」の減少($\chi^2=9.59$, $df=2$, $p<.01$)が有意であった。FIGURE 4に示されているエピソード最初の異議内容と比較したところ、3期を通じて「禁止等」はエピソードの最初の異議としてなされることが多かった(前期: $\chi^2=12.22$, $df=1$, $p<.01$; 中期: $\chi^2=11.25$, $df=1$, $p<.01$; 後期: $\chi^2=23.92$, $df=1$, $p<.01$)。一方、後期における「主張・抵抗」($\chi^2=4.89$, $df=1$, $p<.05$)、前期、後期における「攻撃」(各々 $\chi^2=3.65$, $df=1$, $p<.10$; $\chi^2=4.92$, $df=1$, $p<.05$)、前期、中期における「非難等」(各々 $\chi^2=4.03$, $df=1$, $p<.05$; $\chi^2=8.09$, $df=1$, $p<.01$)はむしろ相手の異議に対する反応として生起する割合が高かった。

7. 残された個人差の問題とその他の要因との関連：ここでは、異議率、被異議率を中心に、個人差、個人間の関係の問題、その他の要因との関連について分析する。TABLE 4には、誰が誰に対してどのくらいの頻度の異議を唱えたかといった「異議者-被異議者」関係のマトリックス、異議率等の割合及び「きょうだい」「保育経験」のデータが示されている。このマトリッ

TABLE 4 個人間の異議のマトリックス

(異議者-被異議者関係)

		被異議者																計	異議率	被異議率	非・被異議率	きょうだい	保育経験
		K	A	M	F	O	H	S	I	N	O	E	K	D	N								
		M	M	S	M	T	H	Y	A	A	K	Y	T	K	Y								
異議者	KM	**	6	1	8	1	2	2	1	5	7	11	17	1	62	.838	.404	.222	上	1			
	AM	6	**	4	7	1			1	1	2	3		25	.862	.457	.045	上	2				
	MS	22	15	**	10		6	4	10	5	8	3	2	85	.942	.234	.278	下	2				
	FM	1	1		**	1			1	1	1			6	.667	.538	.125	上	1				
	OT	2	1	1		**		1	2	2	7	1		17	.773	.742	.075	上	1				
	HH		2		**	1				1				4	1.000	.636	.125	上	0				
	SY		1	1	1	**			1	1	1			6	.600	.647	.450	上	1				
	IA	4	2	4	3	**		2	2	4	12			33	.892	.377	.091	下	0				
	NA	1	8	1	2	1		**	1	7	2			23	.719	.324	.214	上	2				
	OK	1		5	1	2	2	**	1	3	2			17	.810	.575	.410	上	1				
	EY	4	1	2	2	4		**	7	6	1			27	.711	.426	.200	上	0				
	KT	4	4	1	6	1	3	3	1	1	3	**	12	41	.820	.582	.219	上	2				
DK	3		3		2	1	2	4	**				15	.577	.803	.032	下	0					
NY		1		1							**		2	.667	.750	.250	上	0					
計		42	21	26	7	49	7	11	20	11	23	20	57	61	363	.812	.500	.188					

- *1 異議率=異議数/(異議数+非異議数)：相手から不快な行動をされた時、異議を唱える傾向を表わす。
- *2 被異議率=被異議数/(異議数+被異議数)：この値が高いことは、相手に異議を唱えるよりも唱えられる傾向が強いことを表わす。
- *3 非・被異議率=非・被異議数/(被異議数+非・被異議数)：相手に不快な行動を取っても異議を唱えられない傾向を表わす。
- *4 「上」とは上にきょうだいがいること、「下」とは下にきょうだいがいることを示す。
- *5 保育経験は、観察開始時点での保育所在年齢数。
- *6 下線は、「異議率」においては平均よりも高いことを、「被異議率」については低いことを表わす。

FIGURE 5 系列の終了率の変化

* L群(H)とは、H群-L群の系列におけるL群の子どもの終了率を表わす。以下、同様に、M群(H)はH群-M群におけるM群の終了率、L群(M)はM群-L群の系列におけるL群の終了率を表わす。

FIGURE 6 相手の異議に対する異議内容

クスは3期のデータを合計したものであるが、このような表は各時期に作成可能である。また、妨害等にあつたにもかかわらず異議を唱えなかった子どもと異議を唱えられなかった子ども（「非異議者-非・被異議者」関係）についても同様に各時期にマトリックスの作成が可能である。

①3期を通してみた場合、異議率が平均よりも高い子ども、あるいは被異議率が平均よりも低い子どもは各々の群に存在する。しかし、両変数を組み合わせた場合、該当する子どもはH群のKM, AM, MSの3名およびM群のIAの4名となる。これらの4名は集団の中で比較的能力が強い子どもでもと考えられる。このうち、KMとIAはL群のDKに対して主として異議を唱えていた。一方、AMはH群のKMとM群のOTに、MSはKMとAMに異議を唱えていた。

②非・被異議率についてみると、M群のSY(.450)とOK(.410)の2名の割合が比較的高かった。この2名は、妨害など相手にとって不快な行動を取っても相手から異議を唱えられることが少ないことを示している。このうち、SYについては非・被異議数9例中3例がMSとの関係において、OKについては16例中5例がKM、3例がOTとの関係において観察されたものであった。また、異議数についてみるとMSはSYに全く異議を唱えていない。また、OKに対する異議数はKM 5例、OT 2例であり、異議数が非異議数と同じかそれよりも少なくなっている。さらにKMについては、OKに軽くたたかれても微笑むという場面も見られ、OKに対して好意を寄せている様子も観察された。その点で、「異議を唱え-唱えられる」関係の中には、単に力関係では表わされない関係の存在が仮定される。

③その他の要因との関連のうち、まずきょうだいの存在という点についてみると、本研究の対象児は研究開始時点ですべて2人きょうだいであり、きょうだいの有無との関連は分析できない。しかし、上にきょうだいを持つ子ども11名、下にきょうだいを持つ子どもが3名いた。各年齢群に1名ずつ下にきょうだいを持つ子どもが含まれていたため、異議率と被異議率の各々の角変換値を得点と見なし、t検定を行った。その結果、上にきょうだいがいるか下にきょうだいがいるかという点に関しては、いずれも有意ではなかった。

④同様に、保育経験に関しても、新入所児5名、保育経験1年児5名、保育経験2年児4名の間の違いを一元配置の分散分析で検定した。その結果、異議率、被異議率（角変換値）に関していずれも有意な差は認められなかった。さらに、保育経験の影響が最も大きく

表われると考えられる前期に限定して分析したところ、数字の上では保育経験年数と共に異議率は増加し（0年：56.3%；1年：75.0%；2年：91.3%）、被異議率は減少する傾向をみせたが（0年：70.5%；1年：60.3%；2年：31.9%）、いずれも統計的には有意ではなかった。

討 論

1. まず異議のエピソード数に関して、年齢群別の分析ではクラス内で比較的年齢の高いH群に減少が認められた。しかし、個人別に検討した結果、年長のMSのみに変化が認められた。ちなみに、必ずしも直接の原因とは断定出来ないが、前期MSは妹の誕生に伴い多少不安定であったことも前期に多くのエピソードが記録されたことと関連しているかもしれない。また、従来のトラブル研究では、1～2歳代にかけて、トラブルのエピソード数（無藤・内田, 1982）やエピソードの長さ（杉本・本郷・玉井, 1990；玉井・本郷・杉本, 1992）は必ずしも変化しないということが報告されている。したがって、少なくともトラブルが十分成立するようになった2歳児集団においては、異議やトラブルの頻度は、子どもの年齢や子ども間の力関係というよりも、むしろある時期の個人の特徴に依存して決まると考えられる。

2. クラス内で比較的年齢が高い子どもの異議率は前期から比較的高く、1年間を通して変化しなかった。一方、年齢の低い子ども達は次第に異議を唱えるようになった。とりわけ、年長の子どもに対する年少の子どもにおいてその傾向が顕著であった。また、被異議率と系列の終了率は、年長の子どもで低く、年少の子どもで高い傾向がみられた。その点で、異議を唱える傾向の変化には年齢以外に子ども間の関係が関連していると考えられた。一方、物を巡るトラブルにおける子ども間の年齢差の要因を扱った青井（1984）の研究では、1歳後半の子どもと2歳後半の子どもの組み合わせでは、物の最終的所有者になる割合は両者間に違いがないことが報告されている。この結果に対して、「2歳後半の子どもの中に、「年下の者に対して同月齢の者に対するより排除することを控える者が出てきている」ためだ」という解釈が与えられている。青井の研究と本研究とは、1対1場面か集団場面か、物に関するトラブルか全てのトラブルか、物の最終的所有者か異議かといった違いがあり、それが結果の違いに反映されたとも考えられる。しかし、本研究における物の「取り合い」状況だけに限って系列の終了率を求めてみても、必ずしも異年齢群間の対等性は認められない〔3

期を合計したM群(対H群)の終了率:71.0%;L群(対H群):96.7%;L群(対M群):54.8%]。したがって、場面の違いが最も大きな影響を持つと考えられる。すなわち、青井の研究で扱われたような1対1場面とは違い、日常の生活を共にする子ども集団の中では「地位」「力関係」についての異なる認知やそれに基づく行動が取られているという解釈が成り立つ。さらに、本研究の「異議を唱え一唱えられる」という関係においても、後期になるに従ってより対等な関係が形成されてくることが示唆された。しかし、この対等な関係の形成は、認知・言語領域などの差や力の差が縮まっただけではなく、同じ場で生活を共有することによって生み出されたものでもあったと考えられる。

3. 状況については、「取り合い」の減少と「イメージ」の増加が認められた。このような傾向は、過去の研究においても確認されている(松永・斉藤・荻野,1993;杉山・本郷・玉井,1990)。また、本研究においても各年齢群別の変化に違いは認められなかった。したがって、異議状況は子どものその時点での興味・関心と状況に対する感受性を反映し、主として子どもの年齢の関数として捉えられると思われる。同様に、異議内容に関しても、頻度の多少から統計的有意差という点では若干の違いがみられたものの、各年齢群の違いはあまりなかった。また、M群における「攻撃」の減少、L群における「主張・抵抗」の減少などの結果も年齢の関数として理解出来る。したがって、全体としては、異議の状況や異議内容は、子どもの年齢(「問題と目的」の項で述べたように、その背後にある合成変数)によって決まると考えられる。しかし、状況の中でも、トラブル状況への介入は主として年齢が比較的高い3人の子どもによってなされていた。このような第3者のトラブルへの介入は主として2歳児以上の子ども集団での特徴と考えられる(松崎,1990;松永・斉藤・荻野,1993)。また、その集団でも比較的年長の子どものことによって主として介入がなされるという報告もある(玉井・本郷・杉山,1992)。したがって、これは単に年齢というよりも子ども間の関係や集団内における子どもの地位によって影響されると思われる。

4. 無藤・内田(1982)の研究では、長子よりも非長子の方がトラブルが少ないことが示唆されている。しかし、本研究の結果からは、この傾向は確認出来ない。無藤・内田の研究も6組の対の縦断的観察から得られた傾向である点も考えると、出生順位はトラブルの頻度を決める主要な要因とは考えられない。また、統計的には有意ではなかったものの、保育経験年数が長い

ほど異議率は高く、被異議率は低くなっていた。しかし、本研究では、集団の中で比較的年長の子どもの保育経験の長い子どもが含まれている点で、集団の中の地位と保育経験年数の両要因が交絡している。したがって、この点に関する結論は差し控えることにする。

5. 本研究は、子どもの年齢と年齢差によって規定される集団の構成要因を指標に2歳児集団における異議の変化を明らかにしようとしたものである。しかし、異議の問題にかかわらず、子ども集団における仲間関係を研究しようとする場合、以下の点を考慮する必要があることが示唆される。第1に、特定の子どもの焦点を当てて観察する方法を取る場合、その子どもの加齢に伴う変化は、焦点児の集団内における地位や子ども間の関係によって影響を受けるということである。さらに、本研究のL群の異議率が上昇していることからすると、これは年齢が低くなるほど影響が大きいと考えられる。第2に、討論の2で述べたように、同じ場で生活を共有することによって対等性が生み出されるとすれば、集団が構成されてからどのくらい経過した時点でデータを収集するかということによって結果が違いうるということである。第3に、本研究のTABLE 4の異議のマトリックスに示された結果からすると、分析においては、個人差の問題をどう組み入れるかということと同時に個人間の「関係」による違いをどう捉えるかということが重要になるということである。

最後に、本研究では、保育者の関わりについては触れなかった。しかし、保育者の介入は子ども同士のトラブルに影響を及ぼすことが知られている(朝生・斉藤・荻野,1991;本郷・杉山・玉井,1991)。従来の研究では、子どもの年齢やトラブル内容による介入率の変化、あるいは介入がトラブルの終結に及ぼす影響などについて分析されてきた。しかし、本研究の結果から考えると、今後、個人に対する保育者の介入率や介入内容の違いを視野に入れた分析が必要だと考えられる。実際、本研究でも異議のなされたエピソード363例中31例が保育者の介入によって何らかの影響を受けて終結したと考えられる。また、個人ごとの介入率は0~15.4%の範囲にあり、H群の4名とM群のOKに対しては平均よりも高い介入率であった。さらに、子ども間のトラブルに対する働きかけ内容と意図を扱った本郷(1994)の研究から示唆されるように、介入の際の働きかけ内容についても個人による違いがあると思われる。したがって、保育者の要因を分析する場合にも、子どもの個人差への配慮が必要となる。また、保育者の介入が

子どもの対人関係能力の発達に及ぼす影響について明らかにするためには、このような個人差を考慮した分析が必要だと考えられる。

引用文献

- 青井教子 1984 乳幼児期の同輩間における物の所有をめぐる争い(2) 日本教育心理学会第26回総会発表論文集, 240—241.
- 朝生あけみ・斉藤こずゑ・荻野美佐子 1991 0～1才児クラスのいざこざにおける保母の介入の変化 山形大学紀要(教育科学), **10**, 217—228.
- 遠藤純代 1986 0～2歳代における子ども同士の物をめぐる争い 北海道教育大学紀要(第一部C), **36**(2), 17—30.
- 本郷一夫 1994 子ども間のトラブルに対する保母の働きかけと意図に関する研究—トラブル内容に基づく保母の対応の違いと個人差を中心に— 鳴門教育大学研究紀要(教育科学編), **9**, 261—274.
- 本郷一夫・杉山弘子・玉井真理子 1991 子ども間のトラブルに対する保母の働きかけの効果—保育所における1～2歳児の物をめぐるトラブルについて— 発達心理学研究, **1**, 107—115.
- 倉持清美 1992 幼稚園の中のをめぐる子ども同士のいざこざ—いざこざで使用される方略と子ども同士の関係— 発達心理学研究, **3**, 1—8.
- 松永あけみ・斉藤こずゑ・荻野美佐子 1993 保育園の0～1歳児クラスの子どもの同士のいざこざにおける社会的能力の発達 山形大学紀要(教育科学), **10**, 505—518.
- 松寄洋子 1990 2歳児の遊び場面におけるけんかの分析 日本教育心理学会第32回総会発表論文集, 87.
- 無藤 隆・内田伸子 1982 幼児初期の子ども同士のいざこざの発生と解消 日本教育心理学会第24回総会発表論文集, 352—353.
- Shantz, C.U. 1987 Conflicts between children. *Child Development*, **58**, 283—305.
- 杉山弘子・本郷一夫・玉井真理子 1990 保育場面における1～2歳児のトラブルの成立と展開—物をめぐるトラブルについて— 心理科学, **12**(2), 15—23.
- 杉山弘子・本郷一夫・玉井真理子 1994 子どもの認識の発達にともなう物をめぐるトラブルの変化 尚絅女学院短期大学研究報告, **41**, 147—155.
- 玉井真理子・本郷一夫・杉山弘子 1992 集団保育場面における子ども間のトラブルと保母の働きかけ—1～2歳児クラスにおける物をめぐるトラブルについて— 東北教育心理学研究, 45—59.
- 山本登志哉 1991 幼児期に於ける『先占の尊重』の原則の形成とその機能—所有の個体発生をめぐって— 教育心理学研究, **39**, 122—132.
- 山本登志哉・森加代子・岩下恭子・大塚ふみ 1991 集団遊びの記述法の開発(1) 日本発達心理学会第2回発表論文集, 152.

(1995.12.8 受稿, '96.6.13 受理)